



平成26年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 福

上場会社名 株式会社九州リースサービス
コード番号 8596 URL <http://www.k-lease.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤丸 修
(氏名) 檜垣 亮介
配当支払開始予定日

TEL 092-431-2530
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	18,857	1.8	2,857	100.8	2,634	95.3	1,207	34.3
25年3月期	18,533	3.7	1,422	21.6	1,349	19.2	898	18.7

(注) 包括利益 26年3月期 1,329百万円 (7.5%) 25年3月期 1,438百万円 (82.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	49.01		6.8	2.1	15.2
25年3月期	32.09		5.3	1.1	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	123,046	18,499	14.8	741.40
25年3月期	123,121	17,358	13.9	696.28

(参考) 自己資本 26年3月期 18,264百万円 25年3月期 17,154百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,432	600	4,047	15,051
25年3月期	6,233	302	1,310	15,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		0.00		7.50	7.50	184	23.4	1.2
26年3月期		0.00		7.50	7.50	184	15.3	1.0
27年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		14.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	0.4	1,400	1.0	1,350	2.8	800	4.6	32.47
通期	19,000	0.8	2,600	9.0	2,400	8.9	1,300	7.7	52.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	28,143,374 株	25年3月期	37,143,374 株
期末自己株式数	26年3月期	3,507,814 株	25年3月期	12,505,224 株
期中平均株式数	26年3月期	24,636,605 株	25年3月期	28,013,827 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,092	5.7	2,789	94.6	2,595	82.7	1,077	8.4
25年3月期	16,169	3.4	1,434	19.1	1,420	16.5	993	49.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	43.73	
25年3月期	35.46	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	122,633		18,626		15.2	756.07		
25年3月期	122,681		17,646		14.4	716.23		

(参考) 自己資本 26年3月期 18,626百万円 25年3月期 17,646百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.9	1,300	0.5	750	12.0	30.44
通期	17,200	0.6	2,200	15.2	1,200	11.4	48.71

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
営業資産残高	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和と政府の経済政策による円安や株価の上昇などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は企業収益が改善するなかで持ち直しております。

当リース業界におきましても、平成25年度のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計速報値）は、消費増税前の駆け込み需要等もあり、前年同期比8.3%増となり3期連続の増加となりました。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、積極的な営業活動を展開してまいりました。

この結果、当連結会計年度における経営成績は、リース売上高の増加などにより、売上高は18,857百万円（前期比1.8%増）となり、資金調達コストの低減や貸倒引当金繰入額の減少などにより、営業利益は2,857百万円（前期比100.8%増）、経常利益は2,634百万円（前期比95.3%増）となりました。また、特別損失に減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は1,207百万円（前期比34.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

新規実行高は商業・サービス業用設備を中心に堅調に推移し、また、リース売上高の増加に加え、物件売却収入が増加したことにより、売上高は10,866百万円（前期比15.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,165百万円（前期比3.8%増）となりました。なお、リース債権及びリース投資資産残高は29,725百万円（前期末比17.9%増）となり、割賦債権残高は10,443百万円（前期末比2.8%減）となりました。

② 融資

売上高は1,153百万円（前期比0.2%増）となり、貸倒引当金繰入額の減少によりセグメント利益（営業利益）は218百万円の黒字となりました。なお、営業貸付金残高は21,832百万円（前期末比2.7%増）となりました。

③ 不動産

不動産売却収入の減少により売上高は5,860百万円（前期比15.1%減）となりましたが、匿名組合投資収益の増加などもあり、セグメント利益（営業利益）は1,619百万円（前期比27.6%増）となりました。なお、賃貸不動産残高は35,562百万円（前期末比4.4%減）、販売用不動産残高は3,396百万円（前期末比14.3%減）となりました。

④ フィービネス

売上高は456百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は営業費用の減少により186百万円（前期比25.8%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が懸念されますが、政府の経済政策などにより緩やかな回復基調が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは総合金融サービス業としての強みを最大限に発揮し、地域密着型営業により顧客ニーズへの対応を図ってまいります。リース事業、融資事業のみならず、不動産関連サービスやフィービネスなどの多岐にわたる取扱商品を複合的に提供することにより、顧客満足感を高め、安定的な収益の確保を目指します。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高が19,000百万円（前期比0.8%増）、営業利益2,600百万円（前期比9.0%減）、経常利益2,400百万円（前期比8.9%減）、当期純利益1,300百万円（前期比7.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は123,046百万円（前期末比0.1%減）と前連結会計年度末に比べ75百万円の減少となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加 4,503百万円、賃貸不動産の減少1,619百万円、社用資産の減少1,081百万円などであります。

負債合計は104,546百万円（前期末比1.1%減）と前連結会計年度末に比べ1,216百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少5,131百万円、社債残高の増加1,314百万円などであります。

純資産合計は18,499百万円（前期末比6.6%増）と前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加いたしました。なお、純資産合計には影響ありませんが、自己株式の消却（2,527百万円）により資本剰余金が3百万円、利益剰余金が2,523百万円、それぞれ減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは3,432百万円の資金流入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは600百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは4,047百万円の資金流出となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し15,051百万円となりました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では税金等調整前当期純利益が2,348百万円、減価償却費982百万円、賃貸資産の売却による収入810百万円、販売用不動産の減少567百万円などが主要なものであり、また、支出面ではリース債権及びリース投資資産の増加3,423百万円、営業貸付金の増加1,201百万円などが主要なものであり、全体では3,432百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ2,800百万円の収入減となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フローの状況

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入963百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入773百万円、投資有価証券の取得による支出889百万円などが主要なものであり、全体では600百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ297百万円の収入増となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フローの状況

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,191百万円、長期借入による収入28,138百万円、長期借入金の返済による支出34,461百万円などが主要なものであり、全体では4,047百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ2,736百万円の支出増となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化や、収益力向上のため内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様に対しても、安定配当及び配当性向の向上に努めることを基本方針としております。

このような方針に基づき、株主の皆様への配当は、当期末に1株当たり7円50銭とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、当期と同額の1株当たり7円50銭とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額の動向はほぼ同一基調で推移してきており、リース設備投資額は企業の設備投資動向の影響を受けるものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産3,396百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産35,562百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、事業を展開するうえで「金融商品取引法」「割賦販売法」「貸金業法」等の法令等の適用及び規制を受けており、これらの法令等を遵守して事業を営んでおります。

将来、これらの法令等の改正や新たな法令等の制定がなされた場合には、当社グループはその制約を受けることになり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスク、日々の業務に係るコンプライアンスリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

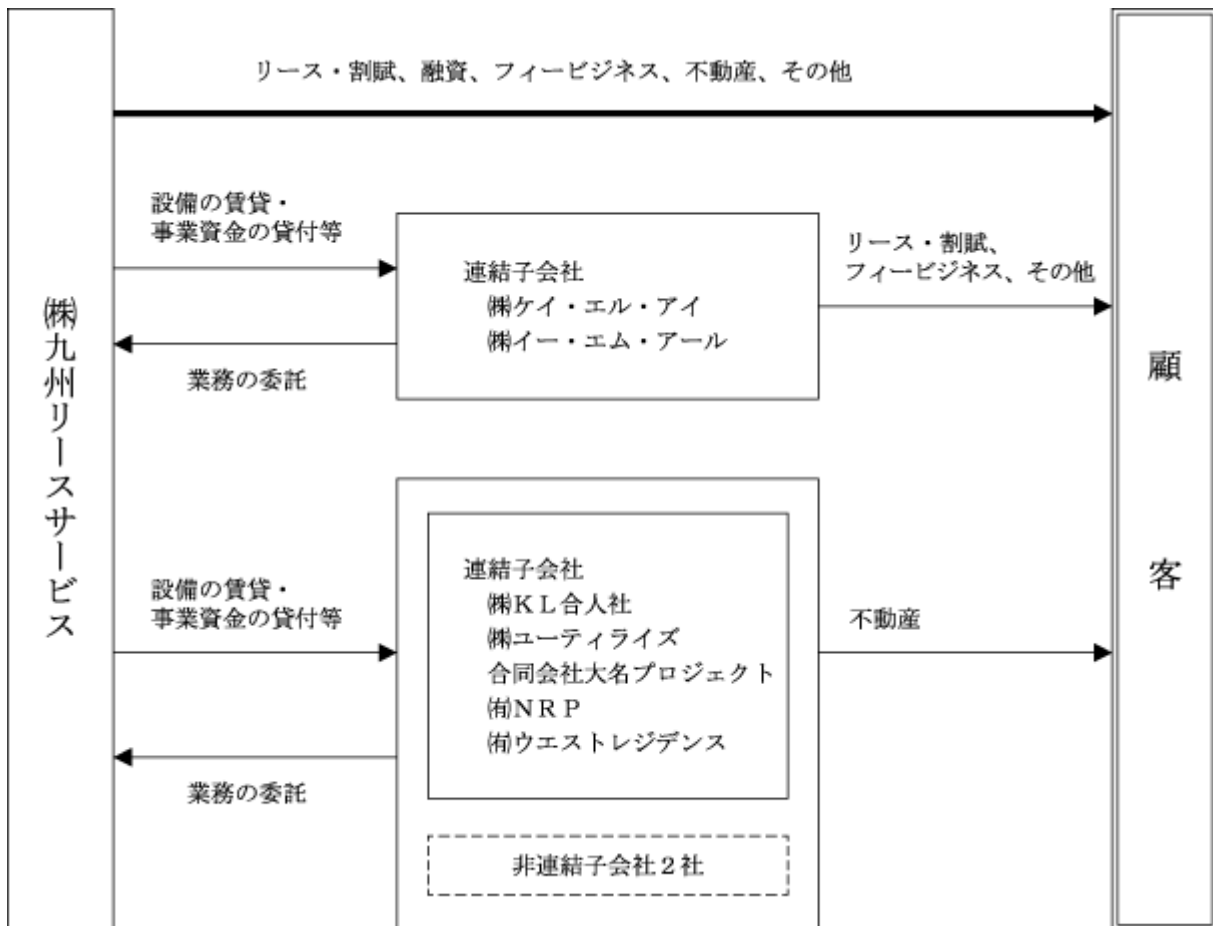
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社7社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	事業内容
リース・割賦事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
融資事業	当社が当該事業を行っております。
不動産事業	当社及び㈱ユーティライズ他が当該事業を行っております。
フィービジネス事業	当社及び㈱ケイ・エル・アイ他が当該事業を行っております。
その他	当社及び㈱ケイ・エル・アイが当該事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) ㈱ケイ・エル大分は平成25年10月に吸収合併したことにより連結の範囲より除外しております。
また、㈱上陽観光開発は、平成25年11月に全株式を譲渡したことにより連結の範囲より除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業経営に必要な付加価値の高いサービスを提供していくことにより、顧客と共に発展・成長すること、および地域に根ざした総合金融サービス企業として地域経済の発展に貢献することを経営の基本理念としております。

今後も九州を地盤として、情報収集体制を拡充し、顧客数の拡大を図ることにより一層強固な収益基盤を構築していく所存であります。

また、安定収益確保のためにバランスのとれた営業資産構造を構築するとともに、資金調達面におきましても、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減にも引き続き努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、リスクアセットマネジメント（危機管理強化と資産の健全化）を経営の根幹として捉え、リース資産、ファイナンス、不動産等のバランスのとれた営業資産構築と、各資産内容の良質化により不測の事態にも対応できる基盤構築を目指しております。

これらの営業資産より生ずる収益とフィービジネス事業での収益を安定・継続的に確保し、株主資本の拡充を図ることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「収益力の向上」及び「財政体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安定性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

■営業面

リース・割賦事業におきましては、多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リース紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

■財務面

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,065	15,057
割賦債権	10,743	10,443
リース債権及びリース投資資産	25,221	29,725
営業貸付金	21,254	21,832
賃貸料等未収入金	276	298
有価証券	10	120
販売用不動産	3,964	3,396
繰延税金資産	1,336	649
その他	884	516
貸倒引当金	△1,192	△1,611
流動資産合計	77,563	80,427
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	37,181	35,562
その他(純額)	583	769
賃貸資産合計	37,764	36,331
社用資産	2,049	968
有形固定資産合計	39,814	37,300
無形固定資産		
185	185	158
投資その他の資産		
投資有価証券	3,667	3,680
破産更生債権等	786	392
繰延税金資産	180	56
その他	934	1,041
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	5,558	5,160
固定資産合計	45,558	42,619
資産合計	123,121	123,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074	1,575
短期借入金	40,727	37,389
1年内償還予定の社債	1,885	4,807
リース債務	175	230
未払法人税等	102	126
賞与引当金	120	117
その他	2,307	2,290
流動負債合計	46,392	46,538
固定負債		
社債	6,808	5,200
長期借入金	46,633	44,839
リース債務	404	573
繰延税金負債	—	70
役員退職慰労引当金	54	67
退職給付引当金	228	—
退職給付に係る負債	—	246
資産除去債務	20	92
長期預り敷金保証金	3,482	4,005
その他	1,736	2,911
固定負債合計	59,370	58,007
負債合計	105,763	104,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	822	819
利益剰余金	16,426	14,924
自己株式	△3,511	△984
株主資本合計	16,671	17,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	487	586
繰延ヘッジ損益	△3	△15
その他の包括利益累計額合計	483	571
少数株主持分	203	234
純資産合計	17,358	18,499
負債純資産合計	123,121	123,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	8,932	10,425
不動産賃貸収入	4,956	4,937
割賦売上高	454	427
ファイナンス収益	1,017	926
その他の不動産関連収入	1,950	923
その他の売上高	1,222	1,217
売上高合計	18,533	18,857
売上原価		
リース原価	7,242	8,642
不動産賃貸原価	2,427	2,450
資金原価	1,340	1,187
その他の不動産関連原価	2,096	748
その他の売上原価	555	453
売上原価合計	13,662	13,481
売上総利益	4,870	5,376
販売費及び一般管理費	3,448	2,518
営業利益	1,422	2,857
営業外収益		
受取利息及び配当金	223	74
投資有価証券売却益	5	20
その他	47	47
営業外収益合計	277	141
営業外費用		
支払利息	217	210
社債発行費	54	37
支払手数料	57	92
その他	21	24
営業外費用合計	350	365
経常利益	1,349	2,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	90	41
事業譲渡益	—	242
特別利益合計	90	284
特別損失		
賃貸不動産売却損	—	23
社用資産売却損	—	17
減損損失	—	488
投資有価証券評価損	—	40
災害による損失	24	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	26	569
税金等調整前当期純利益	1,413	2,348
法人税、住民税及び事業税	140	252
法人税等調整額	365	853
法人税等合計	506	1,106
少数株主損益調整前当期純利益	906	1,242
少数株主利益	7	34
当期純利益	898	1,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	906	1,242
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	522	99
繰延ヘッジ損益	9	△11
その他の包括利益合計	531	87
包括利益	1,438	1,329
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,430	1,295
少数株主に係る包括利益	7	34

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	822	15,756	△2,486	17,026
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△229	—	△229
当期純利益	—	—	898	—	898
自己株式の取得	—	—	—	△1,024	△1,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	669	△1,024	△355
当期末残高	2,933	822	16,426	△3,511	16,671

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△35	△12	△48	19	16,997
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△229
当期純利益	—	—	—	—	898
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	522	9	531	183	715
当期変動額合計	522	9	531	183	360
当期末残高	487	△3	483	203	17,358

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	822	16,426	△3,511	16,671
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	1,207	—	1,207
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	△3	△2,523	2,527	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△3	△1,501	2,526	1,022
当期末残高	2,933	819	14,924	△984	17,693

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	487	△3	483	203	17,358
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	—	1,207
自己株式の取得	—	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99	△11	87	31	119
当期変動額合計	99	△11	87	31	1,141
当期末残高	586	△15	571	234	18,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413	2,348
減価償却費	964	982
減損損失	—	488
賃貸不動産売却損益 (△は益)	△90	△18
固定資産売却損益 (△は益)	—	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,161	418
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	36	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△84	12
受取利息及び受取配当金	△223	△74
資金原価及び支払利息	1,557	1,398
社債発行費	54	37
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△20
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	40
事業譲渡損益 (△は益)	—	△242
関係会社株式売却損益 (△は益)	1	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	496	381
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△3,732	△3,423
営業貸付金の増減額 (△は増加)	2,683	△1,201
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,848	567
賃貸資産の取得による支出	△742	△715
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	586	393
仕入債務の増減額 (△は減少)	125	529
賃貸資産の売却による収入	118	810
その他	1,209	2,206
小計	7,376	4,953
利息及び配当金の受取額	493	71
利息の支払額	△1,573	△1,362
法人税等の支払額	△63	△229
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,233	3,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	40	—
有価証券の取得による支出	—	△149
有価証券の売却による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△272	△889
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,122	773
社用資産の取得による支出	△783	△66
無形固定資産の取得による支出	△16	△18
関係会社株式の売却による収入	198	—
事業譲渡による収入	—	963
その他	14	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	302	600

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,041	1,191
長期借入れによる収入	31,912	28,138
長期借入金の返済による支出	△30,270	△34,461
社債の発行による収入	2,945	3,162
社債の償還による支出	△2,585	△1,885
自己株式の取得による支出	△1,024	△0
配当金の支払額	△228	△184
その他	△17	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,310	△4,047
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,225	△13
現金及び現金同等物の期首残高	9,840	15,065
現金及び現金同等物の期末残高	15,065	15,051

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

㈱ケイ・エル・アイ

㈱KL合人社

㈱ユーティライズ

合同会社大名プロジェクト

(有)NR P

㈱イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

なお、㈱ケイ・エル大分は平成25年10月に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

また、上陽観光開発㈱は、平成25年11月に同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社㈱因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

㈱因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

㈱因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日、㈱ユーティライズの決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)NR Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

㈱ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

賃貸不動産及び社用資産

建物(建物附属設備を含む)及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(5) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(6) 割賦販売取引の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(7) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で毎期均等額を償却しております。なお、のれんの金額に重要性が乏しい場合には、当該勘定が発生した期の損益として処理しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

(連結貸借対照表関係)

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
賃貸資産	4,735百万円	5,485百万円
社用資産	433百万円	323百万円

2 担保に供している資産 (割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	21,508百万円	22,640百万円
割賦債権	9,539百万円	8,293百万円
営業貸付金	17,084百万円	18,173百万円
販売用不動産	2,805百万円	2,858百万円
賃貸不動産	31,980百万円	32,846百万円
社用資産	1,883百万円	846百万円
投資有価証券	1,010百万円	628百万円
合計	85,812百万円	86,287百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (注)	39,170百万円	30,160百万円
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務(流動負債その他)	3百万円	—百万円
長期借入金	44,608百万円	44,159百万円
小計	83,782百万円	74,319百万円
被保証債務(注)	6,118百万円	7,457百万円
合計	89,900百万円	81,777百万円

(注) 短期借入金の金額には、1年内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額であります。

3 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(有)美山	294百万円	269百万円

4 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	942百万円	826百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	1,234百万円	436百万円
給料及び手当	816百万円	793百万円
賞与	235百万円	232百万円
退職給付費用	55百万円	37百万円
福利厚生費	211百万円	205百万円
賃借料	115百万円	116百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	25百万円
減価償却費	131百万円	63百万円

減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失488百万円を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
ホテル	福岡県	賃貸不動産	469
マンション	東京都		18

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、収益性の低下及び売買契約の成立に伴い、回収可能価額が帳簿価額を下回ることとなったため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(488百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に準じた評価額及び売却価額に基づいております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	747百万円	109百万円
組替調整額	△5百万円	24百万円
税効果調整前	741百万円	133百万円
税効果額	△218百万円	△34百万円
その他有価証券評価差額金	522百万円	99百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	△28百万円
組替調整額	7百万円	10百万円
税効果調整前	9百万円	△17百万円
税効果額	－百万円	6百万円
繰延ヘッジ損益	9百万円	△11百万円
その他の包括利益合計	531百万円	87百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	—	37,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,581,624	5,923,600	—	12,505,224

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 600株

取締役会決議に基づく市場買付による増加 5,923,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	229	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,143,374	—	9,000,000	28,143,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,505,224	2,590	9,000,000	3,507,814

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,590株
自己株式消却による減少	9,000,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月22日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	15,065百万円	15,057百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	—百万円	△6百万円
現金及び現金同等物	15,065百万円	15,051百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,407	1,151	6,906	448	17,913	619	18,533	—	18,533
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	9,407	1,151	6,906	448	17,913	619	18,533	—	18,533
セグメント利益 又は損失(△)	1,123	△656	1,269	148	1,884	△58	1,825	△402	1,422
セグメント資産	37,123	20,941	42,570	60	100,696	2,012	102,708	20,413	123,121
その他の項目									
減価償却費	47	—	759	—	807	32	839	124	964
のれんの償却額	—	—	29	—	29	—	29	—	29
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	422	—	371	—	793	700	1,494	92	1,587

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場の管理経営、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△402百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額20,413百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィービ ジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,866	1,153	5,860	456	18,337	520	18,857	—	18,857
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,866	1,153	5,860	456	18,337	520	18,857	—	18,857
セグメント利益 又は損失(△)	1,165	218	1,619	186	3,190	△18	3,171	△314	2,857
セグメント資産	41,456	20,813	40,097	39	102,407	810	103,217	19,828	123,046
その他の項目									
減価償却費	74	—	749	—	823	93	917	64	982
のれんの償却額	—	—	23	—	23	—	23	—	23
減損損失	—	—	488	—	488	—	488	—	488
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	259	—	420	—	680	15	696	69	765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。なお、平成25年11月においてゴルフ場事業を譲渡いたしました。

2 セグメント利益調整額△314百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額19,828百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	—	—	34	—	34	—	—	34

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	—	—	11	—	11	—	—	11

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	696.28円	741.40円
1株当たり当期純利益金額	32.09円	49.01円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	898	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	898	1,207
普通株式の期中平均株式数(株)	28,013,827	24,636,605

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,358	18,499
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	203	234
(うち少数株主持分)	(203)	(234)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	17,154	18,264
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	24,638,150	24,635,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,573	14,655
割賦債権	11,003	10,770
リース債権	2,655	2,902
リース投資資産	23,584	28,000
営業貸付金	25,589	25,803
関係会社短期貸付金	566	219
賃貸料等未収入金	164	212
有価証券	—	120
販売用不動産	3,734	3,198
繰延税金資産	1,290	616
その他	462	265
貸倒引当金	△1,271	△1,684
流動資産合計	82,353	85,079
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産(純額)	34,040	31,705
賃貸資産合計	34,040	31,705
社用資産	329	311
有形固定資産合計	34,370	32,016
無形固定資産		
ソフトウェア	34	31
その他	104	104
無形固定資産合計	139	136
投資その他の資産		
投資有価証券	3,659	3,672
関係会社株式	639	469
出資金	49	49
関係会社出資金	3	3
破産更生債権等	786	392
繰延税金資産	117	—
その他	732	835
貸倒引当金	△11	△11
投資損失引当金	△160	△11
投資その他の資産合計	5,817	5,400
固定資産合計	40,328	37,553
資産合計	122,681	122,633

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	49	35
買掛金	987	1,558
短期借入金	12,500	13,700
1年内償還予定の社債	1,860	4,783
1年内返済予定の長期借入金	28,159	23,664
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期 支払債務	3	—
リース債務	163	216
未払法人税等	69	99
賞与引当金	105	105
その他	2,058	2,048
流動負債合計	45,955	46,211
固定負債		
社債	6,757	5,174
長期借入金	46,575	44,829
リース債務	321	491
繰延税金負債	—	70
退職給付引当金	221	236
役員退職慰労引当金	45	54
資産除去債務	20	92
長期預り敷金保証金	3,400	3,936
その他	1,736	2,911
固定負債合計	59,078	57,795
負債合計	105,034	104,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	3	—
資本剰余金合計	822	819
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,917	15,286
利益剰余金合計	16,917	15,286
自己株式	△3,511	△984
株主資本合計	17,162	18,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	487	586
繰延ヘッジ損益	△3	△15
評価・換算差額等合計	483	571
純資産合計	17,646	18,626
負債純資産合計	122,681	122,633

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
リース売上高	8,911	10,505
不動産賃貸収入	3,535	3,466
割賦売上高	459	437
ファイナンス収益	1,165	1,079
その他の不動産関連収入	1,488	869
その他の売上高	608	735
売上高合計	16,169	17,092
売上原価		
リース原価	7,198	8,686
不動産賃貸原価	1,711	1,679
資金原価	1,334	1,179
その他の不動産関連原価	1,498	661
その他の売上原価	42	37
売上原価合計	11,785	12,244
売上総利益	4,384	4,848
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1,237	416
給料及び手当	626	625
賞与	204	207
退職給付費用	52	33
役員退職慰労引当金繰入額	15	22
福利厚生費	165	163
賃借料	97	98
租税公課	33	38
減価償却費	116	55
その他	400	395
販売費及び一般管理費合計	2,950	2,058
営業利益	1,434	2,789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
営業外収益		
受取利息及び配当金	243	81
投資有価証券売却益	5	20
業務受託料	50	40
その他	35	30
営業外収益合計	336	172
営業外費用		
支払利息	217	210
社債発行費	54	37
支払手数料	57	92
その他	20	27
営業外費用合計	349	367
経常利益	1,420	2,595
特別利益		
賃貸不動産売却益	90	3
事業譲渡益	—	183
関係会社株式売却益	16	—
特別利益合計	106	186
特別損失		
賃貸不動産売却損	—	60
社用資産売却損	—	17
減損損失	—	533
投資有価証券評価損	—	40
投資損失引当金繰入額	—	11
災害による損失	24	—
特別損失合計	24	663
税引前当期純利益	1,502	2,118
法人税、住民税及び事業税	98	207
法人税等調整額	410	833
法人税等合計	509	1,041
当期純利益	993	1,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	3	16,153	△2,486	17,423
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△229	—	△229
当期純利益	—	—	—	993	—	993
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,024	△1,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	764	△1,024	△260
当期末残高	2,933	819	3	16,917	△3,511	17,162

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△35	△12	△48	17,375
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△229
当期純利益	—	—	—	993
自己株式の取得	—	—	—	△1,024
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	522	9	531	531
当期変動額合計	522	9	531	271
当期末残高	487	△3	483	17,646

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	3	16,917	△3,511	17,162
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△184	—	△184
当期純利益	—	—	—	1,077	—	1,077
自己株式の取得	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の消却	—	—	△3	△2,523	2,527	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△3	△1,631	2,526	891
当期末残高	2,933	819	—	15,286	△984	18,054

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	487	△3	483	17,646
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△184
当期純利益	—	—	—	1,077
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の消却	—	—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	99	△11	87	87
当期変動額合計	99	△11	87	979
当期末残高	586	△15	571	18,626

6. その他

営業資産残高 (連結)

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	25,221	26.4	29,725	30.1
オペレーティング・リース	583	0.6	769	0.8
リース計	25,805	27.0	30,494	30.9
割賦販売	10,743	11.3	10,443	10.6
リース・割賦計	36,548	38.3	40,938	41.5
融資	21,254	22.2	21,832	22.1
不動産				
オペレーティング・リース	37,181	38.9	35,562	36.0
その他	585	0.6	339	0.4
不動産計	37,766	39.5	35,901	36.4
合計	95,569	100.0	98,672	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。